

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成31年1月11日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 長嶋 和生
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 長嶋 和生
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都江東区木場二丁目18番11号 大丸コアビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期連結 累計期間	第103期 第3四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 3月1日 至平成30年 11月30日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
売上高 (千円)	32,897,019	32,612,213	45,509,332
経常利益 (千円)	112,631	181,059	127,767
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	138,972	91,329	89,038
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	364,210	44,443	286,088
純資産額 (千円)	8,545,802	8,338,590	8,467,481
総資産額 (千円)	35,063,472	34,189,712	33,999,443
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.76	16.27	15.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	24.0	24.6

回次	第102期 第3四半期連結 会計期間	第103期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 9月1日 至平成30年 11月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.31	2.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、第102期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額、1株当たり四半期純利益金額又は、1株当たり四半期純損失金額を算定している。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### （１）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における百貨店業界は、高額消費やインバウンド効果の大きい大都市圏では堅調に推移したが、地方においては総じて厳しい状況が続いた。

この期間当社は百貨店業においては、常に「マーケット起点」「お客様志向」に立った日々の営業活動に努め、売場の魅力向上に取り組んできた。

各店においては、香林坊店では、昨年3月以降、「ティファニーブティック」の改装や、好調な化粧品コーナーを拡大し、新規ブランドを導入する等、積極的に売場改装を実施し、顧客層の拡大に努めてきた。富山店では、「大北海道展」をはじめとした物産催事の強化を図るとともに、昨年8月にインターネット通販を中心に日本をテーマにした逸品を扱う「藤巻百貨店」の常設店を展開する等、マーケット対応力の向上に取り組んできた。

併せて、Webビジネスにおいては、一昨年の「Yahoo!ショッピング」に続き、昨年10月には「楽天市場」にも出店する等、新たな販路と顧客の開拓にも取り組んできた。

売上高については、僅かに減収となったが、化粧品をはじめとした雑貨やラグジュアリーブランドが堅調に推移し、香林坊店が第2四半期に引き続き第3四半期でも前年実績を上回った。

利益面においては、引き続き、きめ細かい経費管理を行い、販売管理費の圧縮に取り組み、利益確保に努めてきた。

また、その他事業については、各社とも経営効率の向上と収益力の強化に取り組んできた。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高326億1千2百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益2億1千3百万円（前年同四半期比108.3%増）、経常利益1億8千1百万円（前年同四半期比60.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9千1百万円（前年同四半期比34.3%減）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

##### [百貨店業]

㈱大和カーネーションサークルを含む百貨店業の売上高は308億6千6百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益は58百万円（前年同四半期比は544.5%増）となった。

##### [ホテル業]

ホテル業の売上高は11億2千5百万円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益は6千7百万円（前年同四半期比30.4%減）となった。

##### [出版業]

出版業の売上高は4億7千4百万円（前年同四半期比10.3%増）、セグメント利益2千9百万円（前年同四半期比113.4%増）となった。

##### [その他]

その他事業の売上高は7億4千万円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益は2千3百万円（前年同四半期比64.0%増）となった。

#### （２）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、341億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千万円増加した。

負債については、258億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円増加した。

純資産については、83億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円減少した。その他有価証券評価差額金の減少によるものである。

#### （３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

#### （４）研究開発活動

該当事項なし。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,003,400	6,003,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,003,400	6,003,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	6,003	-	3,462	-	1,151

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成30年8月31日現在で記載している。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 391,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,544,800	55,448	-
単元未満株式	普通株式 67,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,003,400	-	-
総株主の議決権	-	55,448	-

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目2番5号	391,200	-	391,200	6.52
計	-	391,200	-	391,200	6.52

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は391,269株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,865,692	1,813,653
受取手形及び売掛金	1,649,062	2,240,324
商品及び製品	1,962,245	2,135,761
仕掛品	18,603	47,302
原材料及び貯蔵品	46,621	51,120
繰延税金資産	98,493	98,430
その他	300,329	586,459
貸倒引当金	30,460	30,773
<b>流動資産合計</b>	<b>5,910,587</b>	<b>6,942,277</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	24,957,996	24,975,583
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,250,523	15,580,798
建物及び構築物(純額)	9,707,472	9,394,784
機械装置及び運搬具	779,904	772,803
減価償却累計額	636,100	645,517
機械装置及び運搬具(純額)	143,803	127,286
土地	8,372,755	8,281,955
その他	1,293,710	1,312,668
減価償却累計額及び減損損失累計額	890,949	939,508
その他(純額)	402,761	373,160
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,626,793</b>	<b>18,177,186</b>
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	1,572	1,572
ソフトウェア	45,359	46,462
<b>無形固定資産合計</b>	<b>46,931</b>	<b>48,034</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,700,410	2,401,046
差入保証金	6,538,047	6,432,795
繰延税金資産	49,889	50,015
その他	185,143	196,690
貸倒引当金	58,360	58,334
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,415,130</b>	<b>9,022,213</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>28,088,855</b>	<b>27,247,434</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,999,443</b>	<b>34,189,712</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,909,536	3,299,190
短期借入金	4,950,183	4,889,911
未払法人税等	82,419	23,941
商品券	5,372,159	5,516,616
預り金	3,331,333	3,431,276
賞与引当金	89,152	88,258
商品券等回収損失引当金	539,908	520,699
ポイント引当金	216,099	255,219
その他	801,583	1,150,036
流動負債合計	18,292,375	19,175,150
固定負債		
長期借入金	4,241,413	3,740,757
繰延税金負債	800,123	732,678
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,449,254	1,452,857
資産除去債務	214,514	218,054
その他	180,852	178,196
固定負債合計	7,239,586	6,675,971
負債合計	25,531,962	25,851,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	2,754,404	2,761,544
自己株式	594,049	594,307
株主資本合計	6,775,036	6,781,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644,761	491,047
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	72,305	57,256
その他の包括利益累計額合計	1,588,267	1,419,504
非支配株主持分	104,176	137,167
純資産合計	8,467,481	8,338,590
負債純資産合計	33,999,443	34,189,712

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	32,897,019	32,612,213
売上原価	25,075,450	24,921,175
売上総利益	7,821,569	7,691,037
販売費及び一般管理費	7,719,053	7,477,523
営業利益	102,515	213,514
営業外収益		
受取利息	2,232	3,343
受取配当金	36,180	40,927
受取賃貸料	101,132	94,911
長期未回収商品券	268,903	252,382
固定資産受贈益	5,015	-
持分法による投資利益	-	2,559
その他	21,546	25,552
営業外収益合計	435,010	419,677
営業外費用		
支払利息	107,528	97,674
減価償却費	80,611	78,439
商品券等回収損失引当金繰入額	195,452	228,659
持分法による投資損失	2,577	-
その他	38,724	47,359
営業外費用合計	424,894	452,132
経常利益	112,631	181,059
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30,388
固定資産売却益	125,593	-
特別利益合計	125,593	30,388
特別損失		
固定資産除却損	31,008	59,147
貸倒引当金繰入額	28,700	-
固定資産売却損	-	917
特別損失合計	59,708	60,065
税金等調整前四半期純利益	178,516	151,382
法人税、住民税及び事業税	49,836	27,006
法人税等調整額	57,714	56
法人税等合計	7,878	27,063
四半期純利益	186,394	124,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,422	32,990
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,972	91,329

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	186,394	124,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,730	153,714
退職給付に係る調整額	13,085	15,049
その他の包括利益合計	177,816	168,763
四半期包括利益	364,210	44,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,788	77,434
非支配株主に係る四半期包括利益	47,422	32,990

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(会計上の見積りの変更)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)  
該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	808,563千円	693,873千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月13日 取締役会	普通株式	84百万円	3円	平成29年2月28日	平成29年5月9日	利益剰余金

(注) 平成29年9月1日付で普通株式について5株につき1株の割合で株式併合を行っているが、上記の1株当たり配当額については、株式併合前の実際の配当額を記載している。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

(3) 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月12日 取締役会	普通株式	84百万円	15円	平成30年2月28日	平成30年5月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

(3) 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
(1) 外部顧客 への売上高	31,109,482	1,141,162	429,803	32,680,447	216,572	32,897,019	-	32,897,019
(2) セグメン ト間の内部売 上高又は振替 高	4,380	33,154	-	37,534	561,520	599,054	(599,054)	-
計	31,113,862	1,174,316	429,803	32,717,982	778,092	33,496,074	(599,054)	32,897,019
セグメント利益	9,070	97,558	13,932	120,560	14,189	134,750	(22,118)	112,631

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を行っている。

2. セグメント利益の調整額 22,118千円は、貸倒引当金の戻入等 20,682千円、持分法による投資損失 2,577千円、未実現利益の消去等で1,141千円である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
(1) 外部顧客 への売上高	30,862,778	1,094,561	474,210	32,431,550	180,662	32,612,213	-	32,612,213
(2) セグメン ト間の内部売 上高又は振替 高	3,416	30,906	-	34,322	559,693	594,016	(594,016)	-
計	30,866,194	1,125,467	474,210	32,465,873	740,355	33,206,229	(594,016)	32,612,213
セグメント利益	58,456	67,908	29,727	156,092	23,272	179,364	1,694	181,059

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を行っている。

2. セグメント利益の調整額1,694千円は、持分法による投資利益2,559千円、未実現利益の消去等で 864千円である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「出版業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円76銭	16円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	138,972	91,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	138,972	91,329
普通株式の期中平均株式数(株)	5,613,815	5,612,257

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社は平成29年9月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額、期中平均株式数を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月11日

株式会社大和

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。